

平成 28 年度 定時総会

日 時 : 平成 28 年 5 月 19 日 (木) 9 時 30 分～10 時 45 分
場 所 : 神戸市勤労会館 3 階 308
(〒651-0096 神戸市中央区雲井通 5 丁目 1-2)

総会次第

開会

総会の成立確認

議長選出

議事録署名人の選出

審議事項

- 第 1 号議案 平成 27 年度収支決算報告 ----- (1)
- 第 2 号議案 監査報告 ----- (8)
- 第 3 号議案 次期理事・監事の選任 ----- (9)

報告事項

- 1. 平成 27 年度事業報告 ----- (10)
- 2. 平成 27 年度会員異動状況 ----- (14)
- 3. 平成 28 年度事業計画 ----- (15)
- 4. 平成 28 年度収支予算 ----- (19)
- 5. 平成 27 年度 論文賞、奨励賞、奨学ほう賞 ----- (20)
- 6. 平成 27 年度 航海功績賞 ----- (21)
- 7. 終身会員の報告 ----- (21)
- 8. 感謝状の贈呈 ----- (21)
- 9. 幹事の交代 ----- (21)
- 10. その他

閉会

以上

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金手元有高	運転資金として	100,200
現金預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行(深川支店)	運転資金として	5,032,030
預金	普通預金 みずほ銀行(深川支店)	運転資金として	139,609
預金	普通預金 三井住友銀行(深川支店)	運転資金として	443,740
預金	振替口座 深川郵便局	運転資金として	2,370,508
預金	通常貯金 東京貯金事務センター	運転資金として	262,647
預金	普通預金 三菱UFJ信託銀行(本店)	運転資金として	45,648
現金預金合計			8,394,382
未収会費			
未収会費	正会員		672,000
未収会費	学生会員		78,000
未収会費	賛助会員		0
未収会費合計			750,000
流動資産合計			9,144,382
(固定資産)			
投資有価証券	大阪市公募公債(みずほ証券)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
定期預金	三菱UFJ信託銀行(本店)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,400,000
投資有価証券	第155回利付国庫債券(SMBC日興証券)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
投資有価証券	第147回利付国庫債券(みずほ証券)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
基本財産合計			32,400,000
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行(深川支店)	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの。	483,000
特別事業引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行(深川支店)	調査研究事業の各種シンポジウムの開催費用に備えたもの。	7,600,000
備品等購入引当資産	定期預金 みずほ銀行(深川支店)	事務局で使用する什器、計算機等の購入に備えたもの。	1,500,000
特定資産合計			9,583,000
投資有価証券			1,133,355
什器備品			0
その他の固定資産合計			1,133,355
固定資産合計			43,116,355
資産合計			52,260,737
前受会費	会費の前受		72,000
預り金	職員に対する源泉所得税及び住民税預かり		12,300
流動負債合計			84,300
退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの。	483,000
固定負債合計			483,000
負債合計			567,300
正味財産			51,693,437

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科目	H27年度	H26年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,394,382	8,390,972	3,410
未収会費	750,000	719,000	31,000
前払金	0	0	0
流動資産合計	9,144,382	9,109,972	34,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	2,400,000	12,400,000	△ 10,000,000
投資有価証券	30,000,000	20,000,000	10,000,000
基本財産合計	32,400,000	32,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	483,000	393,000	90,000
特別事業引当資産	7,600,000	8,000,000	△ 400,000
備品等購入引当資産	1,500,000	1,500,000	0
特定資産合計	9,583,000	9,893,000	△ 310,000
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	1,133,355	0	1,133,355
什器備品	0	210,000	△ 210,000
その他の固定資産合計	1,133,355	210,000	923,355
固定資産合計	43,116,355	42,503,000	613,355
資産合計	52,260,737	51,612,972	647,765
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	72,000	192,200	△ 120,200
預り金	12,300	5,120	7,180
流動負債合計	84,300	197,320	△ 113,020
2. 固定負債			
退職給付引当金	483,000	393,000	90,000
固定負債合計	483,000	393,000	90,000
負債合計	567,300	590,320	△ 23,020
III 正味財産の部			
一般正味財産	51,693,437	51,022,652	670,785
(うち基本財産への充当額)	(32,400,000)	(32,400,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(9,100,000)	(9,500,000)	△ 400,000
正味財産合計	51,693,437	51,022,652	670,785
負債および正味財産合計	52,260,737	51,612,972	647,765

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

科目	H27年度	H26年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	389,082	357,041	32,041
受取会費			
正会員受取会費	4,400,200	4,491,000	△ 90,800
学生会員受取会費	187,000	204,000	△ 17,000
賛助会員受取会費	2,195,000	2,190,124	4,876
事業収益			
論文集発行事業収益	2,550,000	2,560,600	△ 10,600
シンポジウム収入	0	2,420,000	△ 2,420,000
雑収益			
受取利息	5,580	4,569	1,011
学会誌・論文集等販売収入	331,217	397,483	△ 66,266
雑収入	380,000	0	380,000
経常収益計	10,438,079	12,624,817	△ 2,186,738
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	1,480,000	1,000,000	480,000
臨時雇賃金	46,165	28,680	17,485
謝金	0	0	0
編集費	165,240	199,260	△ 34,020
印刷製本費	2,166,498	2,073,892	92,606
研究会費	305,517	176,084	129,433
講演会費	190,744	315,685	△ 124,941
海外交流費	1,151,860	61,551	1,090,309
旅費交通費	854,900	748,164	106,736
会議費	93,373	13,897	79,476
通信運搬費	595,377	643,944	△ 48,567
シンポジウム開催費	47,480	2,358,563	△ 2,311,083
徴収不能額	221,932	169,000	52,932
雑費	169,936	160,206	9,730
事業費計	7,489,022	7,948,926	△ 459,904
管理費			
給料手当	635,480	465,534	169,946
福利厚生費	14,214	16,340	△ 2,126
通信運搬費	276,928	210,534	66,394
消耗品費	225,800	323,098	△ 97,298
賃借料	403,042	395,923	7,119
旅費交通費	229,544	492,440	△ 262,896
会議費	3,632	23,454	△ 19,822
手数料	83,006	78,676	4,330
減価償却費	210,000	252,000	△ 42,000
退職給付引当金繰入	90,000	60,000	30,000
雑費	106,626	87,269	19,357
管理費計	2,278,272	2,405,268	△ 126,996
経常費用計	9,767,294	10,354,194	△ 586,900
当期経常費用増減額	670,785	2,270,623	△ 1,599,838
当期一般正味財産増減額	670,785	2,258,258	△ 1,587,473
一般正味財産期首残高	51,022,652	48,764,394	2,258,258
一般正味財産期末残高	51,693,437	51,022,652	670,785
II 正味財産期末残高	51,693,437	51,022,652	670,785

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究	啓発・広報	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	200,000	189,082	389,082	0	0	389,082
受取会費						
正会員受取会費	1,100,100	1,100,000	2,200,100	2,200,100	0	4,400,200
学生会員受取会費	100,000	87,000	187,000	0	0	187,000
賛助会員受取会費	1,000,000	1,000,000	2,000,000	195,000	0	2,195,000
事業収益						
論文集発行事業収益	1,500,000	550,000	2,050,000	500,000	0	2,550,000
シンポジウム収入			0	0	0	0
雑収益						
受取利息	5,580	0	5,580	0	0	5,580
学会誌・論文集等販売収入	100,000	231,217	331,217	0	0	331,217
雑収入	380,000	0	380,000	0	0	380,000
経常収益計	4,385,680	3,157,299	7,542,979	2,895,100	0	10,438,079
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	1,280,000	200,000	1,480,000	0	0	1,480,000
臨時雇賃金	42,000	4,165	46,165	0	0	46,165
謝金	0		0	0	0	0
編集費	165,240	0	165,240	0	0	165,240
印刷製本費		2,166,498	2,166,498	0	0	2,166,498
研究会費	305,517		305,517	0	0	305,517
講演会費	190,744		190,744	0	0	190,744
海外交流費	1,151,860		1,151,860	0	0	1,151,860
旅費交通費	604,380	250,520	854,900	0	0	854,900
会議費	28,607	64,766	93,373	0	0	93,373
通信運搬費	337,152	258,225	595,377	0	0	595,377
シンポジウム開催費	47,480		47,480	0	0	47,480
徴収不能額	221,932		221,932	0	0	221,932
雑費	150,000	19,936	169,936	0	0	169,936
事業費計	4,524,912	2,964,110	7,489,022	0	0	7,489,022
管理費						
給料手当	0	0	0	635,480	0	635,480
福利厚生費	0	0	0	14,214	0	14,214
通信運搬費	0	0	0	276,928	0	276,928
消耗品費	0	0	0	225,800	0	225,800
賃借料	0	0	0	403,042	0	403,042
旅費交通費	0	0	0	229,544	0	229,544
会議費	0	0	0	3,632	0	3,632
手数料	0	0	0	83,006	0	83,006
減価償却費	0	0	0	210,000	0	210,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	90,000	0	90,000
雑費	0	0	0	106,626	0	106,626
管理費計	0	0	0	2,278,272	0	2,278,272
経常費用計	4,524,912	2,964,110	7,489,022	2,278,272	0	9,767,294
当期経常費用増減額	△ 139,232	193,189	53,957	616,828	0	670,785
当期一般正味財産増減額	△ 139,232	193,189	53,957	616,828	0	670,785
一般正味財産期首残高	25,985,735	21,982,988	47,968,723	3,053,929	0	51,022,652
一般正味財産期末残高	25,846,503	22,176,177	48,022,680	3,670,757	0	51,693,437
II 正味財産期末残高	25,846,503	22,176,177	48,022,680	3,670,757	0	51,693,437

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,400,000	0	10,000,000	2,400,000
投資有価証券	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
小計	32,400,000	10,000,000	10,000,000	32,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	393,000	90,000	0	483,000
特別事業引当資産	8,000,000	200,000	600,000	7,600,000
備品等購入引当資産	1,500,000	0	0	1,500,000
小計	9,893,000	290,000	600,000	9,583,000
合計	42,293,000	10,290,000	10,600,000	41,983,000

(注)平成28年3月に定期を解約し、公債を購入した。

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	2,400,000	0	(2,400,000)	0
投資有価証券	30,000,000	0	(30,000,000)	0
小計	32,400,000	0	(32,400,000)	0
特定資産				
退職給付金引当資産	483,000	0	0	(483,000)
特別事業引当資産	7,600,000	0	(7,600,000)	0
備品等購入引当資産	1,500,000	0	(1,500,000)	0
小計	9,583,000	0	(9,100,000)	(483,000)
合計	41,983,000	0	(41,500,000)	(483,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,791,552	1,791,552	0
合計	1,791,552	1,791,552	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19年度5回大阪市公募公債	10,000,000	10,253,000	253,000
155回利付国庫債券	11,133,355	11,076,000	△ 57,355
147回 利付国庫債券	10,000,000	12,196,000	2,196,000
合計	31,133,355	33,525,000	2,391,645

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	393,000	90,000	0	0	483,000

(参考) 公益社団法人 日本航海学会H27年度 収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:円)

	予算額					執行額					差異 (執行額-予算額)
	公益目的事業会計			法人会計	合計	公益目的事業会計			法人会計	合計	
	調査研究	啓発・広報	小計			調査研究	啓発・広報	小計			
1. 事業活動収支の部											
(1)事業活動収入											
基本財産運用益	200,000	189,000	389,000	0	389,000	200,000	189,082	389,082	0	389,082	82
基本財産利息	200,000	189,000	389,000	0	389,000	200,000	189,082	389,082	0	389,082	82
受取会費	2,273,000	2,082,000	4,355,000	2,323,000	6,678,000	2,200,100	2,187,000	4,387,100	2,395,100	6,782,200	104,200
正会員会費	1,163,000	1,000,000	2,163,000	2,163,000	4,326,000	1,100,100	1,100,000	2,200,100	2,200,100	4,400,200	74,200
学生会員会費	110,000	82,000	192,000	0	192,000	100,000	87,000	187,000	0	187,000	△ 5,000
賛助会員会費	1,000,000	1,000,000	2,000,000	160,000	2,160,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	195,000	2,195,000	35,000
事業収益	1,900,000	600,000	2,500,000	500,000	3,000,000	1,500,000	550,000	2,050,000	500,000	2,550,000	△ 450,000
論文集発行事業	1,900,000	600,000	2,500,000	500,000	3,000,000	1,500,000	550,000	2,050,000	500,000	2,550,000	△ 450,000
シボシウム収入	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
雑収益	245,000	600,000	845,000	0	845,000	485,580	231,217	716,797	0	716,797	△ 128,203
受取利息	5,000	0	5,000		5,000	5,580	0	5,580	0	5,580	580
論文集及び学会誌	100,000	600,000	700,000		700,000	100,000	231,217	331,217	0	331,217	△ 368,783
雑収入	140,000		140,000		140,000	380,000	0	380,000	0	380,000	240,000
当期収入合計 (a)	4,618,000	3,471,000	8,089,000	2,823,000	10,912,000	4,385,680	3,157,299	7,542,979	2,895,100	10,438,079	△ 473,921
(2)事業活動支出											
事業費	4,889,000	3,484,000	8,373,000		8,373,000	4,524,912	2,964,110	7,489,022	0	7,489,022	△ 883,978
給料手当	800,000	200,000	1,000,000		1,000,000	1,280,000	200,000	1,480,000		1,480,000	480,000
臨時雇賃金	70,000	140,000	210,000		210,000	42,000	4,165	46,165		46,165	△ 163,835
謝金	180,000	0	180,000		180,000	0	0	0		0	△ 180,000
編集費	405,000	30,000	435,000		435,000	165,240	0	165,240		165,240	△ 269,760
印刷製本費	0	1,984,000	1,984,000		1,984,000	0	2,166,498	2,166,498		2,166,498	182,498
研究会費	520,000	0	520,000		520,000	305,517	0	305,517		305,517	△ 214,483
講演会費	500,000	0	500,000		500,000	190,744	0	190,744		190,744	△ 309,256
海外交流費	791,000	0	791,000		791,000	1,151,860	0	1,151,860		1,151,860	360,860
シボシウム開催費	0	100,000	100,000		100,000	47,480	0	47,480		47,480	△ 52,520
会議費	28,000	106,000	134,000		134,000	28,607	64,766	93,373		93,373	△ 40,627
旅費交通費	1,070,000	463,000	1,533,000		1,533,000	604,380	250,520	854,900		854,900	△ 678,100
通信運搬費	370,000	436,000	806,000		806,000	337,152	258,225	595,377		595,377	△ 210,623
消耗品費	5,000	5,000	10,000		10,000	0	0	0		0	△ 10,000
徴収不能額	0	0	0		0	221,932	0	221,932		221,932	221,932
雑費	150,000	20,000	170,000		170,000	150,000	19,936	169,936		169,936	△ 64
管理費				2,102,000	2,102,000	0	0	0	1,978,272	1,978,272	△ 123,728
給料手当				457,000	457,000				635,480	635,480	178,480
福利厚生費				17,000	17,000				14,214	14,214	△ 2,786
会議費				17,000	17,000				3,632	3,632	△ 13,368
旅費交通費				504,000	504,000				229,544	229,544	△ 274,456
通信運搬費				210,000	210,000				276,928	276,928	66,928
消耗品費				300,000	300,000				225,800	225,800	△ 74,200
賃借料				400,000	400,000				403,042	403,042	3,042
諸謝金				87,000	87,000				86,400	86,400	△ 600
手数料支出				100,000	100,000				83,006	83,006	△ 16,994
雑費				10,000	10,000				20,226	20,226	10,226
事業活動支出計 (c)	4,889,000	3,484,000	8,373,000	2,102,000	10,475,000	4,524,912	2,964,110	7,489,022	1,978,272	9,467,294	△ 1,007,706
事業活動収支差額 (d = a - c)	△ 271,000	△ 13,000	△ 284,000	721,000	437,000	△ 139,232	193,189	53,957	916,828	970,785	533,785
2. 投資活動収支の部											
(1)投資活動収入											
特別事業引当金取崩収入	600,000	0	600,000	0	600,000	600,000	0	600,000	0	600,000	0
備品等購入引当金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	600,000	0	600,000	0	600,000	600,000	0	600,000	0	600,000	0
(2)投資活動支出											
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	60,000	60,000	0	0	0	90,000	90,000	30,000
特別事業引当資産取得支出	200,000	0	200,000	0	200,000	200,000	0	200,000	0	200,000	0
有価証券取得支出	0	0	0	1,133,000	1,133,000	0	0	0	1,133,355	1,133,355	355
投資活動支出計	200,000	0	200,000	1,193,000	1,393,000	200,000	0	200,000	1,223,355	1,423,355	30,355
投資活動収支差額 (e)	400,000	0	400,000	△ 1,193,000	△ 793,000	400,000	0	400,000	△ 1,223,355	△ 823,355	△ 30,355
当期収支差額 (f = d + e)	129,000	△ 13,000	116,000	△ 472,000	△ 356,000	260,768	193,189	453,957	△ 306,527	147,430	503,430
前期繰越収支差額					8,912,652	0	0	0	0	8,912,652	0
次期繰越収支差額	129,000	△ 13,000	116,000	△ 472,000	8,556,652					9,060,082	503,430

第2号議案

監査報告書

公益社団法人 日本航海学会
会長 中村 紳也 殿

平成 28 年 4 月 25 日
公益社団法人 日本航海学会

監事 世良 亘 

監事 内野明子 

私ども監事 2 名は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本航海学会会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表）、その附属明細書及び財産目録並びに収支計算書の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類、その附属明細書及び財産目録並びに収支計算書は、会計帳簿の金額と一致し、いずれも適法に処理されていることを認めます。
- (2) 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

第3号議案

理事及び監事の選任

理事候補者（12名）

乾 眞	海技教育機構
織田 博行	商船三井テクノトレード
黒川 久幸	東京海洋大学
下川 伸也	水産大学校
庄司 るり	東京海洋大学
世良 亘	神戸大学
竹本 孝弘	東京海洋大学
福戸 淳司	海上技術安全研究所
古莊 雅生	神戸大学
逸見 眞	東京海洋大学
堀 晶彦	海技教育機構
山田 多津人	海上保安大学校

監事候補者（2名）

國枝 佳明	東京海洋大学
鈴木 治	鳥羽商船高専

以上

1. 平成 27 年度事業報告

I 調査研究事業

事業の内容：航海に関する調査研究を実施すると共に、それらの成果を基に講演会・シンポジウム等の開催、論文集の発行等を行う調査研究事業

(1) 研究会活動

各研究会（航法システム、シーマンシップ、海上交通工学、海洋工学、航空宇宙、物流、海上交通法規、操船シミュレータ、GPS/GNSS）は、それぞれの研究計画に基づいて航海に関する分野の最新・先端に関する学術分野の調査・研究活動を行い、調査・研究成果は春と秋の講演会において発表し、その概要を学会誌「NAVIGATION」に発表した。昨年度組織したプロジェクト研究会においては、船舶の安全性を確保するための最低主機出力決定ガイドラインについて具体的な検討を進め、シンポジウムを開催してその成果を広く公表した。

(2) 学術講演会

航海に関する分野の学術講演会を開催した。

第 132 回 講演会 平成 27 年 5 月 22 日（木）、23 日（金）（横浜）
発表件数 40 件（一般・フレッシュマン 22 件、研究会 18 件）
見学会 2 件
参加者数：172 名

第 133 回 講演会 平成 27 年 11 月 6 日（金）、7 日（土）（東京）
発表件数 51 件（一般・フレッシュマン 23 件、研究会 28 件）
見学会 0 件
参加者数：195 名

(3) 日本航海学会論文集の発行

航海に関する分野の最新・先端の学術論文を、論文審査委員会が審査し、適切と認める論文をまとめて、J-STAGE 上において電子ジャーナルとして論文集を発行した。

日本航海学会論文集 第 132 巻 平成 27 年 6 月発行
日本航海学会論文集 第 133 巻 平成 27 年 12 月発行

(4) 日本航海学会英文論文誌の発行

航海に関する研究成果を世界に発信し、本学会の技術・学術情報交流の国際化を進め

るため、日本航海学会英文論文誌を発行し、学会 Web 上で公開した。なお、平成 28 年 5 月中旬に J-STAGE 上において電子ジャーナルとして公開する。

Transactions of Navigation Vol.1 No.1 平成 28 年 3 月発行

(5) 国際対応

アジアにおける航海に関する学術シンポジウムとして、中国航海学会(CIN)、韓国航海・港湾学会(KINPR)との共催による ANC(Asia Navigation Conference)を平成 27 年度は本学会の担当で、11 月 19 日(木)から 21 日(土)に小倉にて開催し 108 名が参加した。

また、10 月 20 日(火)から 23 日(金)にチェコ・プラハで開催された IAIN(International Association of Institutes of Navigation)に事務局から参加し、本学会が主催して開催する平成 30 年 IAIN の広報及び打ち合わせを行った。さらに、PAAMES(Pan Asian Association of Maritime Engineering Societies)、ENC(European Navigation Conference)等の関連国際学会・機関との関連を保ち、その会議等に新井康夫元会長が参加した。新井康夫元会長は平成 27 年 10 月 IAIN 第 14 代目会長に就任した。

IAIN からの要請を受けて、国連宇宙空間平和利用委員会の下部組織である ICG(International Committee on Global Navigation Satellite Systems)の IAIN 代表として東京海洋大学の久保信明准教授を推薦し、東洋地区での会議対応を行うこととなった。

(6) シンポジウム等の開催

航海に関する分野の最新・先端の技術動向を広く海事分野の関係者に周知するため、シンポジウム等を開催した。平成 27 年度は、平成 28 年 3 月 18 日(金)に「船舶の最低主機出力に関するシンポジウム」を日本船舶海洋工学会との共催で開催した。

(7) 航海学会用語集の改訂

学会創立 70 周年までに用語集改訂版の公表を目指して、規格委員会、研究委員会のもとで航海に関する用語および単位系の具体的な検討を行った。

II 啓発・広報事業

事業の内容：航海に関する学術の普及促進及び啓発広報事業

(1) 会誌発行

航海に関する活動を広く周知するため、会誌を発行した。会誌は年 4 回発行し、会員には無料で配付し、非会員に対しては有料で配付した。

日本航海学会誌 (NAVIGATION)	第 192 号	平成 27 年 4 月発行
日本航海学会誌 (NAVIGATION)	第 193 号	平成 27 年 7 月発行
日本航海学会誌 (NAVIGATION)	第 194 号	平成 27 年 10 月発行
日本航海学会誌 (NAVIGATION)	第 195 号	平成 28 年 1 月発行

(2) 電子情報サービス

学会活動を広く周知するため、ホームページ内容の不断の見直しおよびホームページによる情報提供事業を推進した。英文論文誌の発行、ANC2018、IAIN2018 の開催に向けて英文ホームページの充実を図った。

(3) ほう賞事業

平成 26 年度中に発行された論文集の中から航海に関する研究成果・技術等に関して顕著な功績を挙げた著者に対して「論文賞」および「奨励賞」を授与し、その成果を称えると共に、これらの成果を広く周知した。

また、平成 26 年度中に我が国において航海に関連した分野において顕著な業績を挙げた者に対して、平成 27 年 7 月 27 日の海事三学会合同表彰式において表彰を行い、「航海功績賞」を授与した。

さらに、航海に関する教育機関の推薦により、平成 27 年度卒業の優秀な学生に「奨学ほう賞」を授与した。

論文賞 2 件、奨励賞 1 名、航海功績賞 2 件、奨学ほう賞 17 件

Ⅲ 総会及び委員会の開催

(1) 定時総会

定時総会 平成 27 年 5 月 28 日（木）（横浜）

(2) 会議の開催

1. 理事会	4 回
2. 代議員連絡会	1 回
3. 論文審査委員会	2 回
4. 英文論文審査委員会	1 回
5. 編集委員会	4 回
6. 研究委員会	4 回
7. 情報委員会	0 回
8. 事務局会議	8 回

(3) 規則の整備及び事業の改善

講演会規程等の規則の整備及び学会活性化並びに収支の均衡を図るために事業の改善を行った。

新設

規則-20460	公益社団法人日本航海学会	英文審査委員会規程
規則-20470	公益社団法人日本航海学会	英文論文審査規程
規則-20471	公益社団法人日本航海学会	英文論文審査に関する申合せ
規則-20570	公益社団法人日本航海学会	英文論文投稿規程

改定

規則-20000	公益社団法人日本航海学会	細則
規則-10511	公益社団法人日本航海学会	役員選出に関する申合せ
規則-10821	公益社団法人日本航海学会	文書保存期間に関する申合せ
規則-10851	公益社団法人日本航海学会	職員就業に関する申合わせ
規則-11022	公益社団法人日本航海学会	書籍等の料金に関する申合せ
規則-20520	公益社団法人日本航海学会	論文投稿規程

IV 代議員及び役員選挙

定款第 14 条 6 項の定めるところにより代議員選挙及び役員選挙を実施し、理事および監事並びに代議員の改選を行った。

以上

2. 平成 27 年度の会員の推移

会員種別	H27.3.31		入会	退会	異動		増	減	増減	H28.3.31	
	会員数				入	出				会員数	
正会員	734		21	31	18	9	39	40	-1	733	
名誉		33	0	3	1	0	1	3	-2		31
終身		74	0	5	7	1	7	6	1		75
一般		627	21	23	10	8	31	31	0		627
学生会員	117		24	10	1	10	25	20	5	122	
賛助会員	34		6	2	0	0	6	2	4	38	
団体特級		0	0	0	0	0	0	0	0		0
1		2	0	0	0	0	0	0	0		2
2		3	0	0	0	0	0	0	0		3
3		10	0	0	0	0	0	0	0		10
4		19	5	2	0	0	5	2	3		22
個人		0	1	0	0	0	1	0	1		1
合計	885		51	43	19	19	70	62	8	893	

3. 平成 28 年度事業計画

I. 学会の方針

平成 24 年度から公益社団法人となった本学会は、航海に関する唯一の学術団体として、社会に貢献するための公益目的事業を行う。定款の目的事業は、(1)講演会等の開催、並びに論文集等の発行 (2)調査及び研究 (3)航海並びに航海に関する学術の啓発及び広報 (4)ほう賞 (5)その他本会の目的を達成するために必要な事業である。これらの目的を達成するためには、バランスのとれた収支構造のもとで、魅力ある学会として持続的に発展できることが重要である。公益社団法人としての発展の礎を築くための収支改革と資金確保、規則整備および法人としての運営機能の強化、産学に開かれた学会となるための学会価値と会員メリットの向上および運営負担の平準化を進めてきた。

平成 28 年度は学会活動を円滑に行い、持続的発展を推進するために、研究会を中心とした研究活動の活性化、和文論文集及び英文論文誌の充実、航海用語集の改訂作業、学会誌・ホームページによる情報発信の高度化を図るとともに、本学会の広報活動を積極的に行い、正会員および賛助会員の新規加入を促進する。また、平成 30 年の IAIN(International Association of Institutes of Navigation)日本開催及び学会創立 70 周年記念事業に向けて具体的な準備を加速させる。

II. 調査研究事業

事業の内容：航海に関する調査研究を実施すると共に、それらの成果を基に講演会・シンポジウム等の開催、論文集の発行等を行う調査研究事業

(1) 研究会活動

各研究会（航法システム、シーマンシップ、海上交通工学、海洋工学、航空宇宙、物流、海上交通法規、操船シミュレータ、GPS/GNSS）は、それぞれの研究計画に基づいて航海に関する分野の最新・先端に関する学術分野の調査・研究活動を行う。調査・研究成果は春と秋の講演会において発表し、その概要を学会誌「NAVIGATION」に発表する。

(2) 学術講演会

一般講演、研究会講演を含め、2 日間にわたって航海に関する分野の学術講演会を開催する。

第 134 回 講演会	平成 28 年 5 月 19 日(木)、20 日(金) (神戸)
第 135 回 講演会	平成 28 年 10 月 28 日(金)、29 日(土) (呉)

(3) 日本航海学会論文集の発行

航海に関する分野の最新・先端の学術論文を、論文審査委員会で審査し、適切と認める論文をまとめて論文集を J-Stage 上で発行、公開する。

日本航海学会論文集 第 134 巻	平成 28 年 6 月発行
日本航海学会論文集 第 135 巻	平成 28 年 12 月発行

(4) 日本航海学会英文論文誌(Transactions of Navigation)の発行

航海に関する分野の最新・先端の英文学術論文を、英文論文審査委員会で審査し、適切と認める論文をまとめて論文集を J-Stage 上で発行、公開する

Transactions of Navigation Vol.2 No. 1 平成 28 年 9 月

Transactions of Navigation Vol.2 No. 2 平成 29 年 3 月

(5) 国際対応

アジアにおける航海に関する学術シンポジウムとして、中国航海学会(CIN)、韓国航海・港湾学会(KINPR)との共催による ANC(Asia Navigation Conference)を開催する。平成 28 年度は韓国航海・港湾学会(KINPR)の担当で、平成 28 年 11 月 10 日(木)から 12 日(金)に 韓国（麗水）で開催する。また、IAIN、PAAMES(Pan Asian Association of Maritime Engineering Societies)、ENC(European Navigation Conference)等の関連国際学会・機関との関連を保ち、必要に応じてその会議等に参加する。

平成 30 年 ANC および IAIN の日本開催に向けて準備を行う。

(6) シンポジウム等の開催

航海に関する分野の最新・先端の技術動向を広く海事分野の関係者に周知するため、シンポジウム等を開催する。

(7) 航海学会用語集の改定

規格委員会のもとで航海に関する用語および単位系の検討を進め、学会創立 70 周年までに用語集改訂版の公表を目指す。

Ⅲ. 啓発・広報事業

事業の内容：航海に関する学術の普及促進及び啓発広報事業

(1) 会誌発行

航海に関する活動を広く周知するため、会誌を発行する。会誌は年 4 回発行し会員に配布するとともに、J-Stage 上に公開する。非会員に対しては有料で購読可能とする。

日本航海学会誌 (NAVIGATION) 第 196 号 平成 28 年 4 月発行

日本航海学会誌 (NAVIGATION) 第 197 号 平成 28 年 7 月発行

日本航海学会誌 (NAVIGATION) 第 198 号 平成 28 年 10 月発行

日本航海学会誌 (NAVIGATION) 第 199 号 平成 29 年 1 月発行

(2) 電子情報サービス

学会活動を広く周知するため、ホームページ内容の見直しおよびホームページによる情報提供事業を推進するとともに会員向けニュースレターのメール配信を行う。また、英文ホームページの充実を図る。

(3) ほう賞事業

航海に関する研究成果・技術等の功績を「論文賞」及び「奨励賞」として会員を対象として表彰し、その成果を称えると共に、これらの成果を広く周知する。また、我が国において、航海に関連した分野における顕著な業績を「航海功績賞」として積極的に選定し、海の日週間に海事三学会合同表彰式においてほう賞する。さらに、航海に関する教育機関の推薦により、優秀な学生に「奨学ほう賞」を授与する。

IV. 総会及び委員会の開催

(1) 定時総会

平成 28 年度定時総会 平成 28 年 5 月 19 日（木）（神戸）

(2) 会議の開催

理事会	6 回
代議員連絡会	1 回
論文審査委員会	2 回
英文論文審査委員会	2 回
編集委員会	4 回
研究委員会	4 回
情報委員会	2 回
規格委員会	1 回
IAIN 実行委員会	3 回
事務局会議	随時

4. 平成28年度収支予算

公益社団法人 日本航海学会 平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計	(参考)前年度	(参考)増減
	調査研究	啓発・広報	小計				
1. 事業活動収支の部							
(1) 事業活動収入							
基本財産運用益	251,000	199,000	450,000	0	450,000	389,000	61,000
基本財産利息収入	251,000	199,000	450,000	0	450,000	389,000	61,000
受取会費	2,663,000	2,088,000	4,751,000	2,198,000	6,949,000	6,678,000	271,000
正会員会費収入	1,198,000	1,000,000	2,198,000	2,198,000	4,396,000	4,326,000	70,000
学生会員会費収入	120,000	88,000	208,000	0	208,000	192,000	16,000
賛助会員会費収入	1,345,000	1,000,000	2,345,000	0	2,345,000	2,160,000	185,000
事業収益	1,000,000	400,000	1,400,000	1,000,000	2,400,000	3,000,000	△ 600,000
論文集発行事業収入	1,000,000	400,000	1,400,000	1,000,000	2,400,000	3,000,000	△ 600,000
雑収益	345,000	300,000	645,000	0	645,000	845,000	△ 200,000
受取利息収入	5,000	0	5,000	0	5,000	5,000	0
論文及び学会誌別刷り	200,000	300,000	500,000	0	500,000	700,000	△ 200,000
雑収入	140,000		140,000		140,000	140,000	0
事業活動収入計	4,259,000	2,987,000	7,246,000	3,198,000	10,444,000	10,912,000	△ 468,000
(2) 事業活動支出							
事業費	4,664,000	3,991,000	8,655,000		8,655,000	8,373,000	282,000
給料手当	1,360,000	340,000	1,700,000		1,700,000	1,000,000	700,000
臨時雇賃金	70,000	140,000	210,000		210,000	210,000	0
謝金	60,000	0	60,000		60,000	180,000	△ 120,000
編集費	315,000	30,000	345,000		345,000	435,000	△ 90,000
印刷製本費	0	2,260,000	2,260,000		2,260,000	1,984,000	276,000
研究会費	310,000	0	310,000		310,000	520,000	△ 210,000
講演会費	600,000	0	600,000		600,000	500,000	100,000
海外交流費	560,000	0	560,000		560,000	791,000	△ 231,000
シンポジウム開催費	0	100,000	100,000		100,000	100,000	0
会議費	35,000	100,000	135,000		135,000	134,000	1,000
旅費交通費	824,000	180,000	1,004,000		1,004,000	1,533,000	△ 529,000
通信運搬費	175,000	736,000	911,000		911,000	806,000	105,000
賃借料	200,000	80,000	280,000		280,000	0	280,000
消耗品費	5,000	5,000	10,000		10,000	10,000	0
雑費	150,000	20,000	170,000		170,000	170,000	0
管理費				2,410,000	2,410,000	2,102,000	308,000
給料手当				650,000	650,000	457,000	193,000
福利厚生費				25,000	25,000	17,000	8,000
会議費				24,000	24,000	17,000	7,000
旅費交通費				630,000	630,000	504,000	126,000
通信運搬費				330,000	330,000	210,000	120,000
消耗品費				400,000	400,000	300,000	100,000
賃借料				130,000	130,000	400,000	△ 270,000
諸謝金				87,000	87,000	87,000	0
手数料支出				124,000	124,000	100,000	24,000
雑費				10,000	10,000	10,000	0
事業活動支出計	4,664,000	3,991,000	8,655,000	2,410,000	11,065,000	10,475,000	590,000
事業活動収支差額	△ 405,000	△ 1,004,000	△ 1,409,000	788,000	△ 621,000	437,000	△ 1,058,000
2. 投資活動収支の部							
(1) 投資活動収入							
特別事業引当金取崩収入	0	0	0	0	0	600,000	△ 600,000
備品等購入引当金取崩益	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	600,000	△ 600,000
(2) 投資活動支出							0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	102,000	102,000	60,000	42,000
特別事業引当資産取得支出	200,000	0	200,000	0	200,000	200,000	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0	1,133,000	△ 1,133,000
投資活動支出計	200,000	0	200,000	102,000	302,000	1,393,000	△ 1,091,000
投資活動収支差額	△ 200,000	0	△ 200,000	△ 102,000	△ 302,000	△ 793,000	491,000
当期収支差額	△ 605,000	△ 1,004,000	△ 1,609,000	686,000	△ 923,000	△ 356,000	△ 567,000
前期繰越収支差額					9,060,082	8,912,652	147,430
次期繰越収支差額	△ 605,000	△ 1,004,000	△ 1,609,000	686,000	8,137,082	8,556,652	△ 419,570

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

法人コード A011872
法人名 公益社団法人日本航海学会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定 なし

5. 平成 27 年度 論文賞、奨励賞、奨学ほう賞

(1) 論文賞 (2 件)

日本航海学会論文集第 133 巻、pp.66-74

「AIS 記録データに基づく避航操船手法の解析」

みやけ りな ふくと じゅんじ はせがわ かずひこ
三宅 里奈・福戸 淳司・長谷川 和彦

Transactions of Navigation Vol.1 No.1, 2016 ,pp. 9-14

「Quantifying the Severity of Marine Collision Accidents Caused by Human Factors」

Takahiro TAKEMOTO, Kenji YOSHIMURA, Chihiro NISHIZAKI and Nobuo MITOMO

(2) 奨励賞 (1 名)

こんどう まさとし
近藤 匡寿

(3) 奨学ほう賞 (18 件)

出身校	氏名	題名	授与日 (卒業式)
富山高等専門学校 商船学科	ふくに りゆう 福谷 龍	教育用船舶エミュレータの開発	9/25(金)
鳥羽商船高等専門学校 商船学科	たけもと さおり 竹本 沙織	AR を利用した練習船鳥羽丸の航海計器の説明	9/27(日)
大島商船高等専門学校 商船学科(航海コース)	まの ようへい 眞野 洋平	シンガポールの海事クラスターにおけるダイバーシティの研究 ～日本の海運界との比較において～	9/18(金)
	みと あやみ 三戸 彩美		
広島商船高等専門学校 商船学科	なかの たつや 中野 辰哉	離島航路における旅客船海難の実態に関する基礎的研究	9/26(土)
弓削商船高等専門学校 商船学科	おかもと たいし 岡本 泰士	来島海峡における国際 VHF の状況解析	9/26(土)
海技大学校 海上技術コース(航海)	やました じゅんぺい 山下 純平	来島海峡航路における「逆西」航法に関する研究	3/18(金)
海上保安大学校 本科第一群	どい しんや 土居 慎也	「船舶の避難場所」に係る欧州における対応の比較研究	3/20(日)
	わたなべ だいき 渡邊 大樹		
鹿児島大学水産学部 漁業工学分野	やすたけ ゆき 安武 侑希	9mカッターにおけるセンターボードの流体力特性	3/25(金)
神戸大学海事科学部 海事技術マネジメント学科 (航海分野)	なかしま ひろき 中島 浩貴	船舶交通における学生の他船に関する状況認識について	3/24(木)
神戸大学 海事科学部 海洋ロジスティクス科学科	なかざわ しょう 中澤 翔	小型船のグループ化による離散係留座標系バース割当問題	3/24(木)

学校名	氏名	題名	授与日 (卒業式)
水産大学校 海洋生産管理学科	だいお まき 大王 真貴	簡易型 AIS 搭載漁船の電源切断に関する考察	3/20(日)
東海大学海洋学部 航海工学科(航海学専攻)	おかむら たかまさ 岡村 孝政	塗装以外の船体汚損防止システムの研究 - カッター船底の防汚 その3-	3/25(金)
	ませ ゆうや 間瀬 裕哉		
東京海洋大学 海洋工学部 海事システム工学科 (航海システムコース)	たかはし ゆうさく 高橋 悠 朔	全球数値予報モデル GPV の気象予報精度に関する研究	3/25(金)
東京海洋大学 海洋工学部 海事システム工学科 (情報システムコース)	につた りいち 新田 理一	海技者が行う衝突回避における見張りの範囲に関する研究	3/25(金)
東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科	まつお さとし 松尾 怜	震災直後における救援物流への船舶の活用方法に関する研究	3/25(金)
東京海洋大学 海洋科学部 海洋環境学科	ふじわら さと 藤原 慧	AIS 機能を利用した衝突予防装置の有効性 (漁船への応用) Aams-I、Aams-II	3/25(金)
	みよし あゆみ 三好 彩結美		
北海道大学水産学部 海洋資源科学科	やまね みつお 山根 光夫	CFD を用いた漁船の横揺れ減衰特性の推定	3/25(金)

6. 平成 27 年度 航海功績賞

明石海峡航行操船への津波の影響に関する調査研究

公益社団法人 神戸海難防止研究会

7. 終身会員の報告

ながおか さかえ よこすか ゆういち さいとう しげのぶ かきはら としはる かねはら ひさお たかやま ひさあき
長岡 栄、横須賀 勇一、斎藤 重信、柿原 利治、兼原 寿生、高山 久明、
ことう やすみ やまもと くんぞう
古藤 泰美、山本 訓三

8. 感謝状の贈呈

中村紳也

辻 啓介

9. 幹事の交代

幹事名	旧幹事	新幹事	任 期
会計幹事	岡崎 忠胤	榎野 純	H28. 6. 1~H30. 5. 31

以上